ダイバーシティ社会推進、男女共同参画、多文化共生社会づくりに関する アンケート実施報告書

「ダイバーシティ社会推進、男女共同参画、多文化共生社会づくりに関するアンケート」の実施結果を次のとおりご報告いたします。アンケートにご協力いただきました e-モニターの皆様に厚くお礼を申し上げます。

アンケートの概要

１　アンケート実施期間

令和２年１月 29 日（水）から令和２年２月２日（日）まで

２　アンケート回収状況

対象者数　１０７０名
回答者数　　６０７名
回答率　　５６．７％

３　回答者属性

・年代別

年代	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代以上
回答者数	2 人	33 人	128 人	159 人	129 人	112 人	44 人
総数に占める割合	0.3%	5.4%	21.0%	26.2%	21.2%	18.5%	7.2%

・地域別

地域	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
回答者数	303 人	169 人	77 人	44 人	14 人
総数に占める割合	50.0%	27.8%	12.7%	7.2%	2.3%

※北勢：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、桑名郡、員弁郡、三重郡
中勢：津市、松阪市、多気郡
伊勢志摩：伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡
伊賀：名張市、伊賀市
東紀州：尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

アンケートの結果

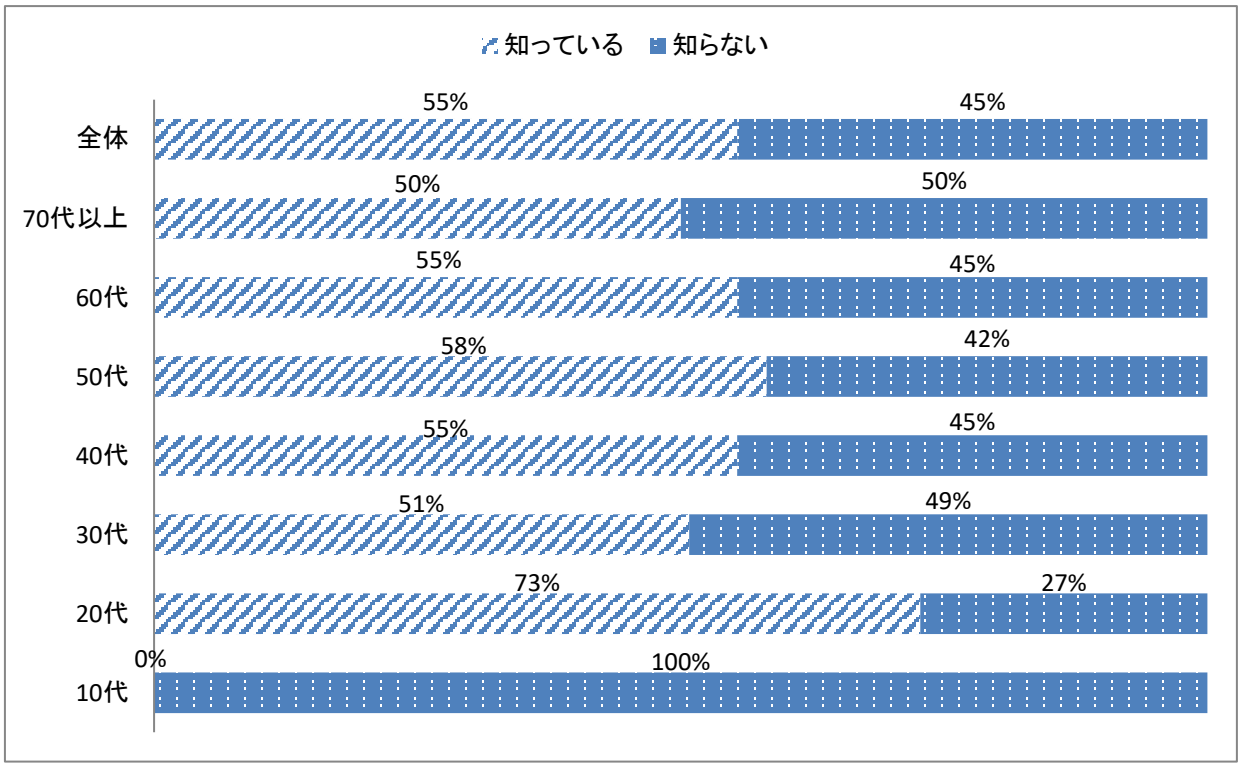
【Ｑ１】「ダイバーシティ」について１
　あなたは、以前から「ダイバーシティ」という言葉をご存じでしたか。「知らない」とお答えいただいた方は、Ｑ３へお進みください。

「ダイバーシティ」という言葉を「知っている」と回答した方が 55.4%（336 人）となっています。

①知っている	336 人	55.4%
②知らない	271 人	44.6%

（回答者数：　607 人）

回答した方の割合を年代別に見ると、20 代以上では、「知っている」と回答した方の割合が半数以上となっています。

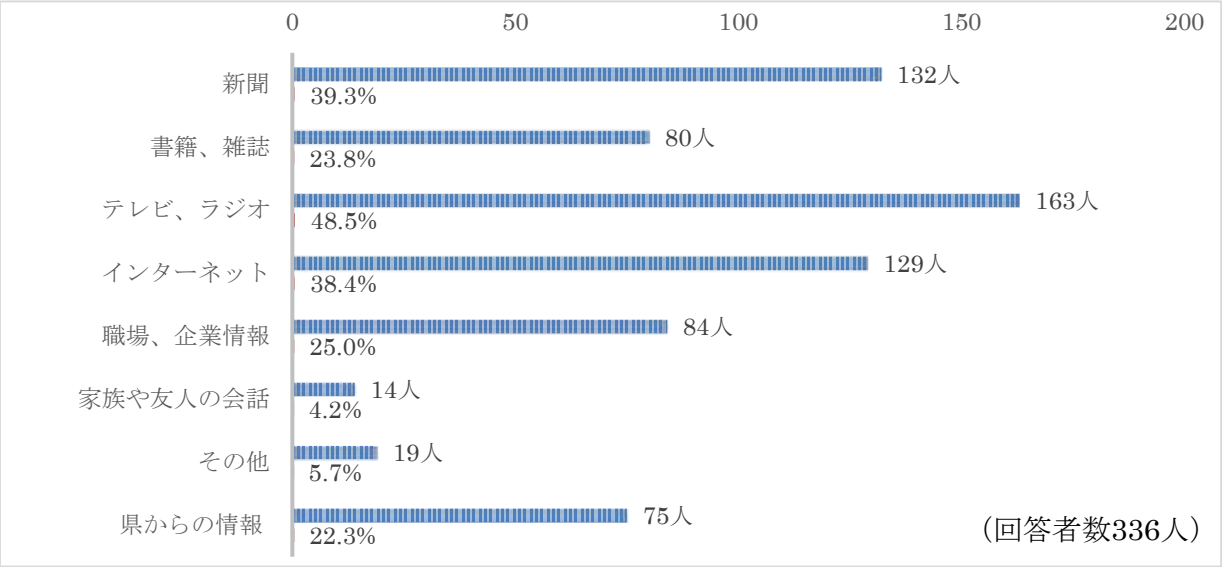


ダイバーシティという言葉については、年々認知度が高まっており、一昨年より 21.8 ポイント増加しました。

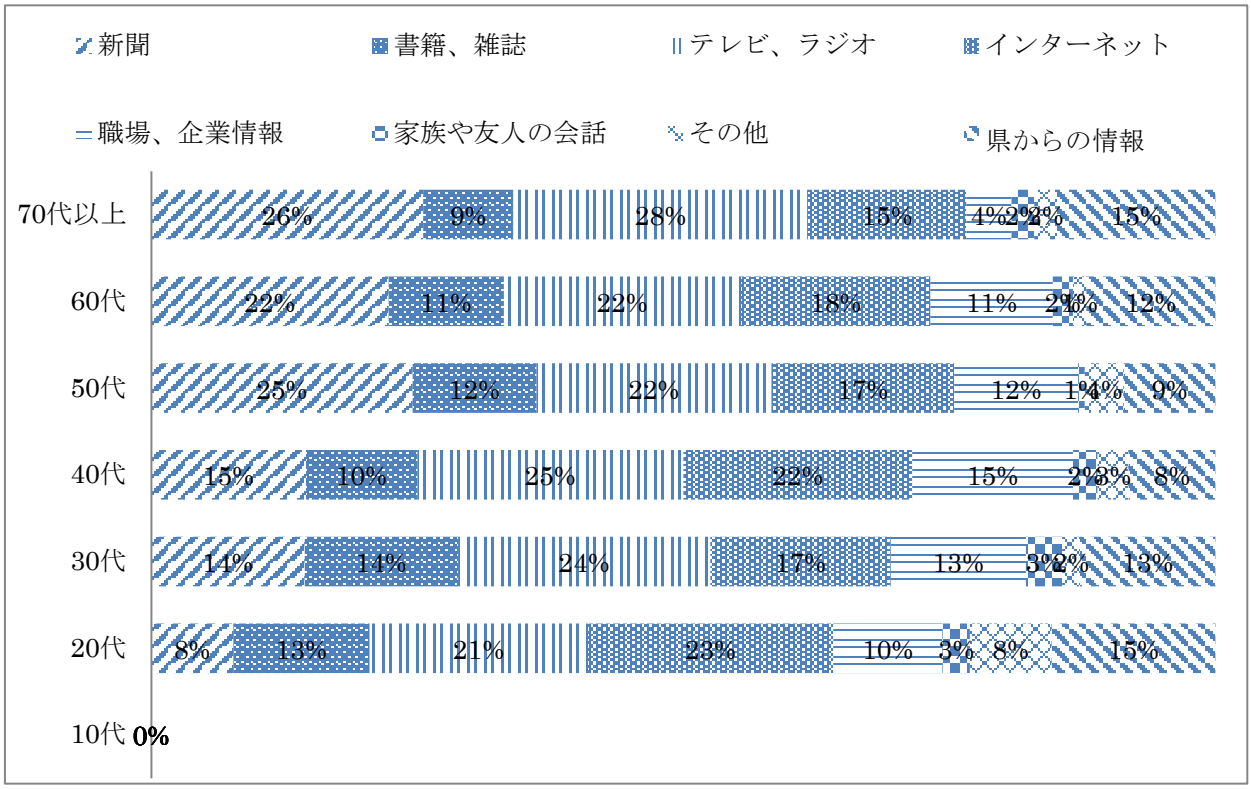
項　目	R1	H30	H29	R1-H29
①知っている	55.4%	45.6%	33.6%	21.8
②知らない	44.6%	54.4%	66.4%	▲21.8

【Ｑ２】「ダイバーシティ」について２
Ｑ１で、「知っている」とお答えいただいた方にお聞きします。あなたは、「ダイバーシティ」という言葉をどこで（何で）知りましたか。あてはまるものをすべて選んでください）（複数回答可）

Ｑ１で「知っている」と回答した方（336 人）のうち、「ダイバーシティ」を知った媒体としては、「テレビ、ラジオ」と回答した方が 163 人（48.5%）と最も多く、次いで、「新聞」が 132 人（39.3%）、「インターネット」が 129 人（38.4%）などとなっています。また、「その他」の自由記載では、「学校」「大学の講義」「講演会」などの回答がありました。



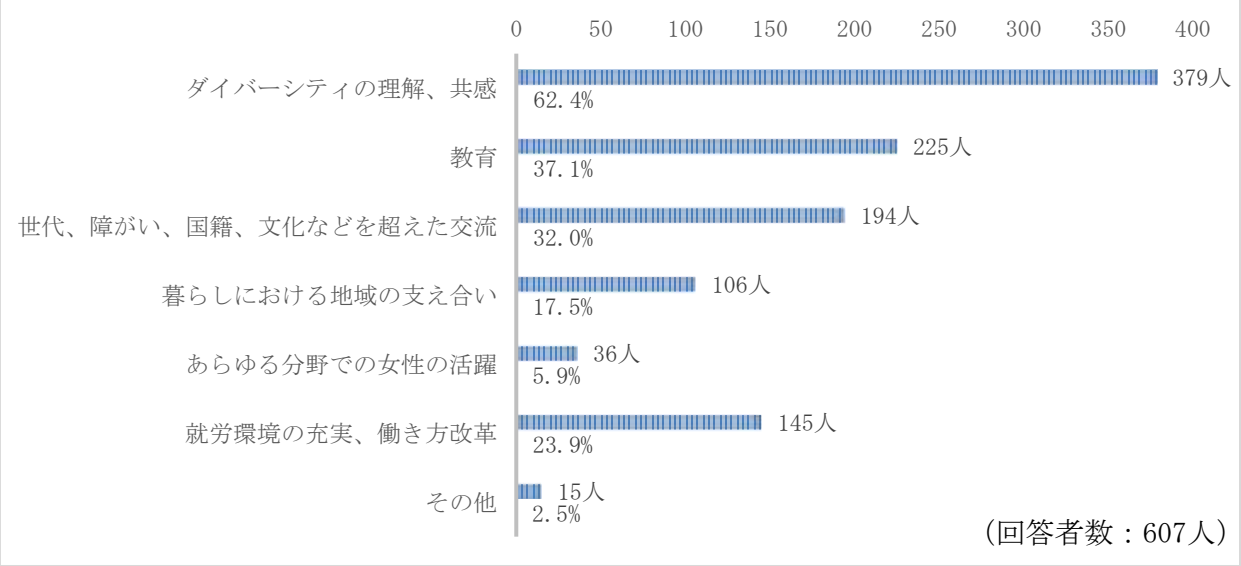
年代別の回答では、50 代以上では「新聞」と回答した割合が高くなっています。また、どの年代も「テレビ、ラジオ」と回答した割合は高い傾向があります。



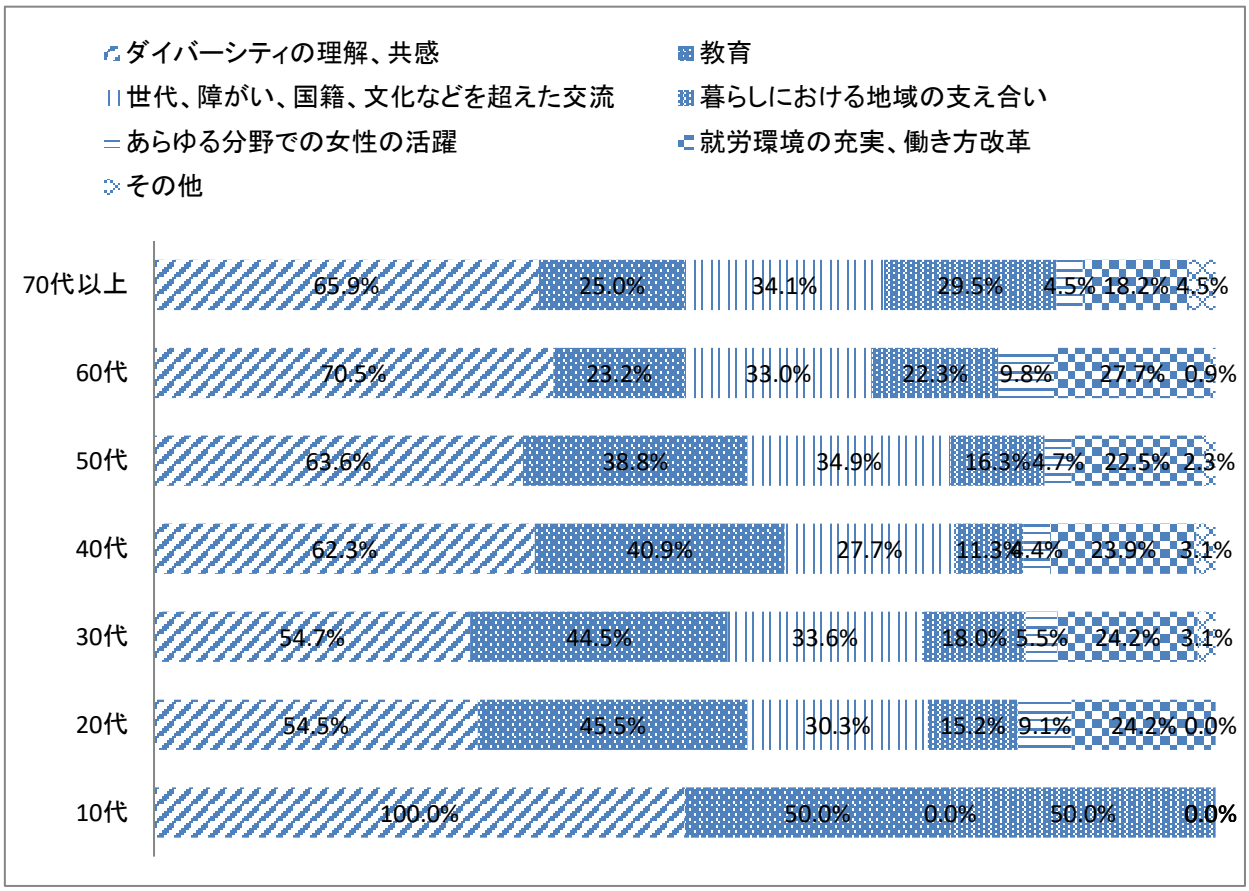
【Ｑ３】ダイバーシティ社会の実現について
性別や年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、多様な人々が社会参画し、活躍できる社会「ダイバーシティ社会」の実現のために、さまざまな取組が必要であると考えますが、県民の皆さんとともに進めるうえで、あなたは、県の取組として何を優先すべきであると思いますか。主なものを２つまで選んでください。（２つまで回答可）

「ダイバーシティの理解、共感」と回答した方が 379 人（62.4%）と最も高く、次いで、「教育」が 225 人(37.1%)、「世代、障がい、国籍、文化などを超えた交流」が 194 人(32.0%)などとなっています。また、「その他」の自由記載では、以下のようなご回答をいただきましたので、その一部をご紹介します。

・スポーツ振興
・啓蒙活動
・平等な公的サービス



また、年代別の回答でも、各年代共に「ダイバーシティの理解、共感」「教育」と回答した方の割合が高い傾向でした。



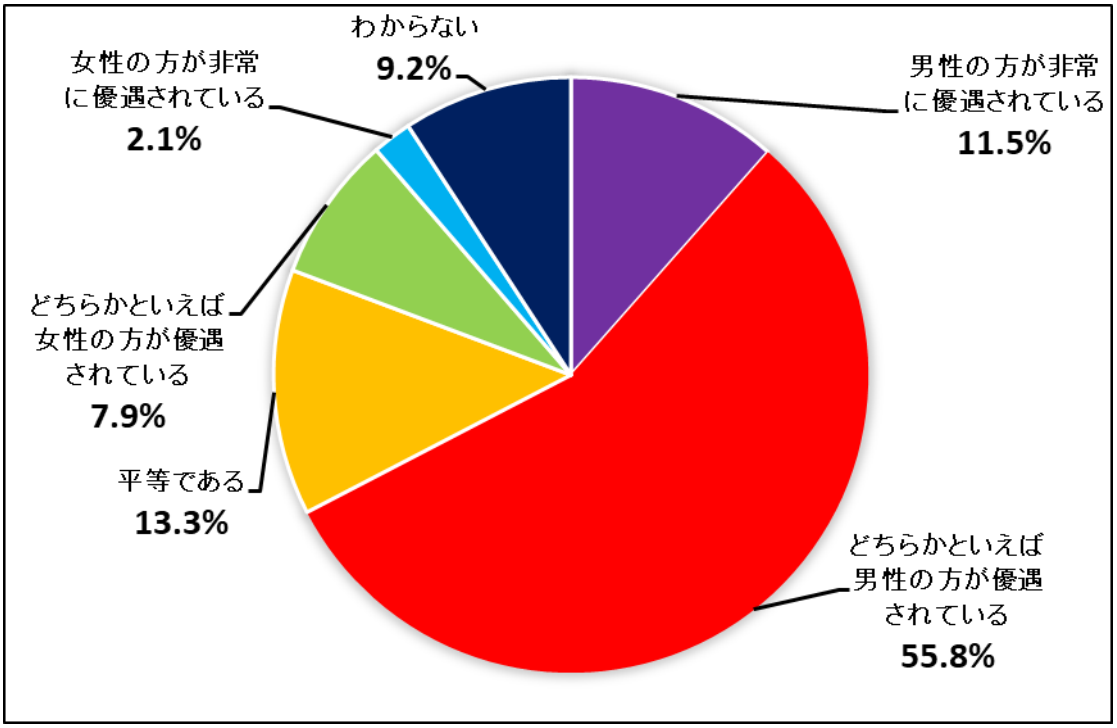
今回の調査結果を踏まえ、「ダイバーシティ」について、三重県における取組の趣旨や方向性等を広く発信するなど、ダイバーシティの考え方を広めていき、理解共感を高めていく必要があることがわかりました。e-モニターの皆様からいただきましたご意見やご提案は、今後のダイバーシティ社会の推進に関する取組検討の参考とさせていただきます。

【Ｑ４】性別について
男女の性別によるアンケート結果の分析のため、あなたの性別（自認する性）をお答えください。
　なお、選択肢がない場合は回答不要です。

合計	603	
男性	315	52.2%
女性	288	47.8%

【Ｑ５】男女平等について（社会全体）

あなたは、社会全体で、男女の地位が平等になっていると思いますか。



「平等である」の割合は 13.3%であり、昨年の 16.5%より 3.2 ポイント減少、一昨年の 19.1%より 5.8 ポイント減少しました。

性別による優遇感については、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合は 67.3%で、昨年の 62.7%より 4.6 ポイント、一昨年の 56.1%より 11.2 ポイント増加しており、平等感が減少するとともに、男性の優遇感が増加していることが窺がえます。

項　　目	R1 年度		H30 年度		H29 年度		R1－H29
男性の方が非常に優遇されている	11.5%	67.3%	8.0%	62.7%	8.3%	56.1%	11.2
どちらかといえば男性の方が優遇されている	55.8%		54.7%		47.8%		
平等である	13.3%		16.5%		19.1%		▲5.8
どちらかといえば女性の方が優遇されている	7.9%	10.0%	8.1%	9.8%	8.6%	10.7%	▲0.7
女性の方が非常に優遇されている	2.1%		1.7%		2.1%		
わからない	9.2%		11.0%		14.1%		▲4.9

男女別に比較すると、「平等である」の割合は、男性が 16.2%に対して女性が 10.1%と 6 ポイント以上の差があり、女性に比べて男性の方が平等感が高い傾向にあります。

また近年の平等感の減少と男性の優遇感の増加については、男性・女性ともに同様の傾向であることが窺がえます。

＜男女別＞

項　　目	男性				女性			
	R1	H30	H29	R1-H29	R1	H30	H29	R1-H29
男性の方が非常に優遇されている どちらかといえば男性の方が優遇されている	60.3%	53.9%	44.8%	15.5	75.0%	72.2%	67.0%	8.0
平等である	16.2%	21.5%	23.2%	▲7.0	10.1%	10.9%	15.0%	▲4.9
どちらかといえば女性の方が優遇されている 女性の方が非常に優遇されている	14.0%	15.9%	17.0%	▲3.0	5.9%	3.3%	4.8%	1.1
わからない	9.5%	8.7%	15.0%	▲5.5	9.0%	13.6%	13.2%	▲4.2

年代別に比較してみると、「平等である」の割合は、年代により差異はあるものの、はっきりとした傾向は見られません。

しかしながら、男性の優遇感については、どの年代も高い傾向が窺えます。

＜年代別＞

項　　目	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代以上
男性の方が非常に優遇されている どちらかといえば男性の方が優遇されている	50.0%	60.6%	66.4%	59.8%	69.0%	78.6%	70.4%
平等である	0.0%	18.2%	17.2%	9.4%	10.9%	12.5%	21.6%
どちらかといえば女性の方が優遇されている 女性の方が非常に優遇されている	50.0%	0.0%	8.6%	15.7%	12.5%	5.4%	4.5%
わからない	0.0%	21.2%	7.8%	15.1%	7.8%	3.6%	0%

【Ｑ６】男女平等について（理由）

「平等である」、「わからない」以外を選択された方に対し、優遇されていると考える理由をたずねたところ、次のようなご意見がありました。（一部のみ）

（「男性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）

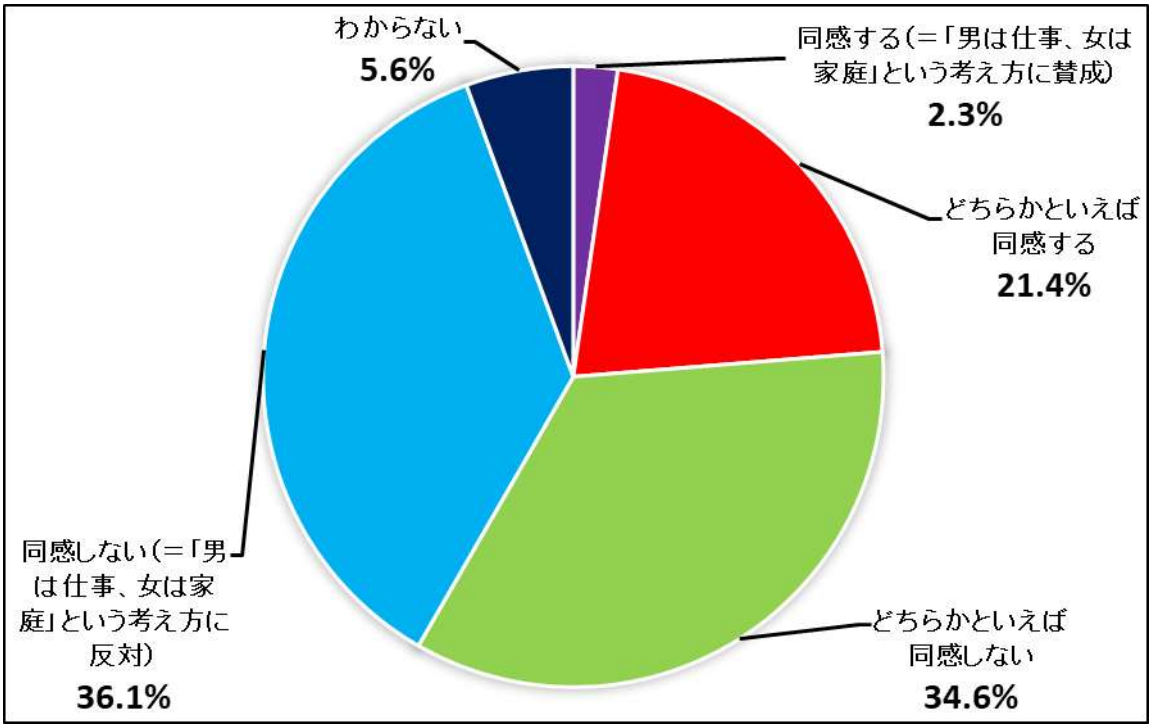
・一般的に男性の収入が多いため、出産後は女性の方が仕事を辞めなければならず、その後の正規雇用は難しくなる。
・家事育児の負担は主に女性。
・どの社会においても男性というだけで賃金が高く、信用もある。
・会社では男性の方が高く評価される。
・市役所等でも役職の人は男性が多い。
・出産をした女性が働く環境が整っていない。
・会社では管理職はほぼ男性。地域でも役員などの集まりは男性ばかりで、行事の掃除や炊き出しなどは女性任せ。　学校の PTA 会長も男性が望まれる。
・大手企業などの役員は圧倒的に男性が多い。
・国会議員も男性ばかり。

（「女性の方が非常に優遇されている」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」）

・仕事でも身体的、精神的な過酷さが違う。メンタルの過酷さが違い過ぎる。
・女性専用や女性優待の制度がある。
・女性の方が選択肢が広い。
・男性に与えられている役割は、女性よりもきつい。
・多くの女性が男性と同じように責任を与えられて働きたいとは思っていないと感じる。
性別により適した役割があることを考慮すべき。
・体調不良など全面的に配慮されるのは女性であり、そのしわ寄せが男性に来る。
・女性は育休をめいっぱいとっても嫌な顔をされない。

【Ｑ７】「男は仕事、女は家庭」という考え方について

あなたは、「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どう思いますか。



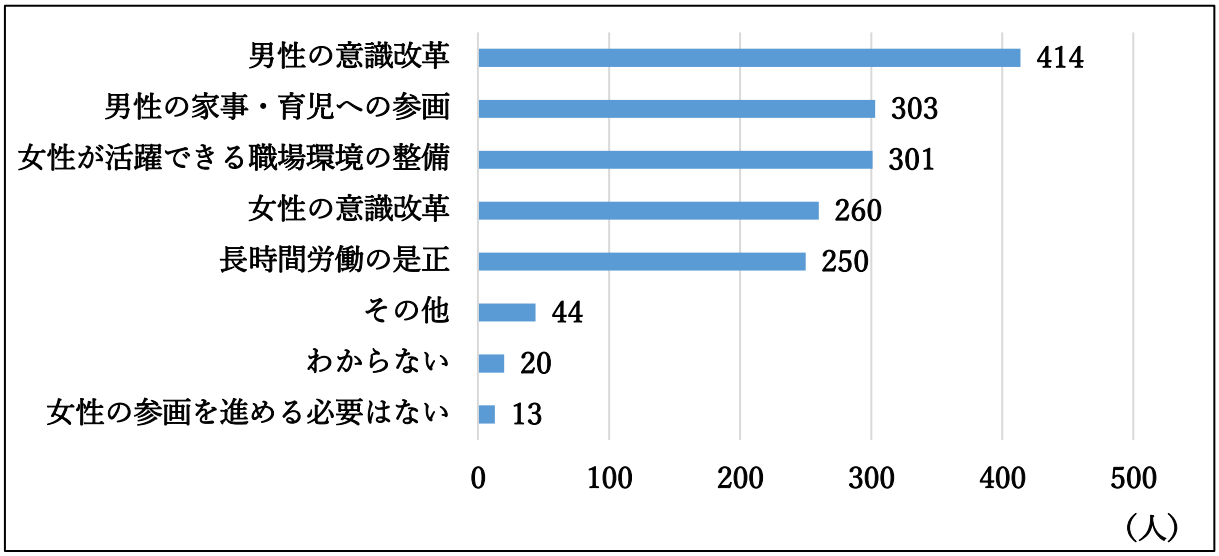
「同感しない（＝「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対)」「どちらかといえば同感しない」を合わせた割合は 70.7%で、昨年の 63.7%より 7 ポイント増加、一昨年の 62.8%より 7.9 ポイント増加しました。

また、「同感する（＝「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成)」「どちらかといえば同感する」を合わせた割合は 23.7%で、昨年の 29.4%より 5.7 ポイント減少、一昨年の 29.8%より 6.1 ポイント減少し、固定的役割分担意識が徐々に改善されてきていることが窺えます。

項　目	R1	H30	H29	R1-H29
同感する（＝「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成） どちらかといえば同感する	23.7%	29.4%	29.8%	▲6.1%
どちらかといえば同感しない 同感しない（＝「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対）	70.7%	63.7%	62.8%	7.9%

【Ｑ８】男女共同参画の推進について

今後、男女共同参画を推進していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。（あてはまるものを全て選択）

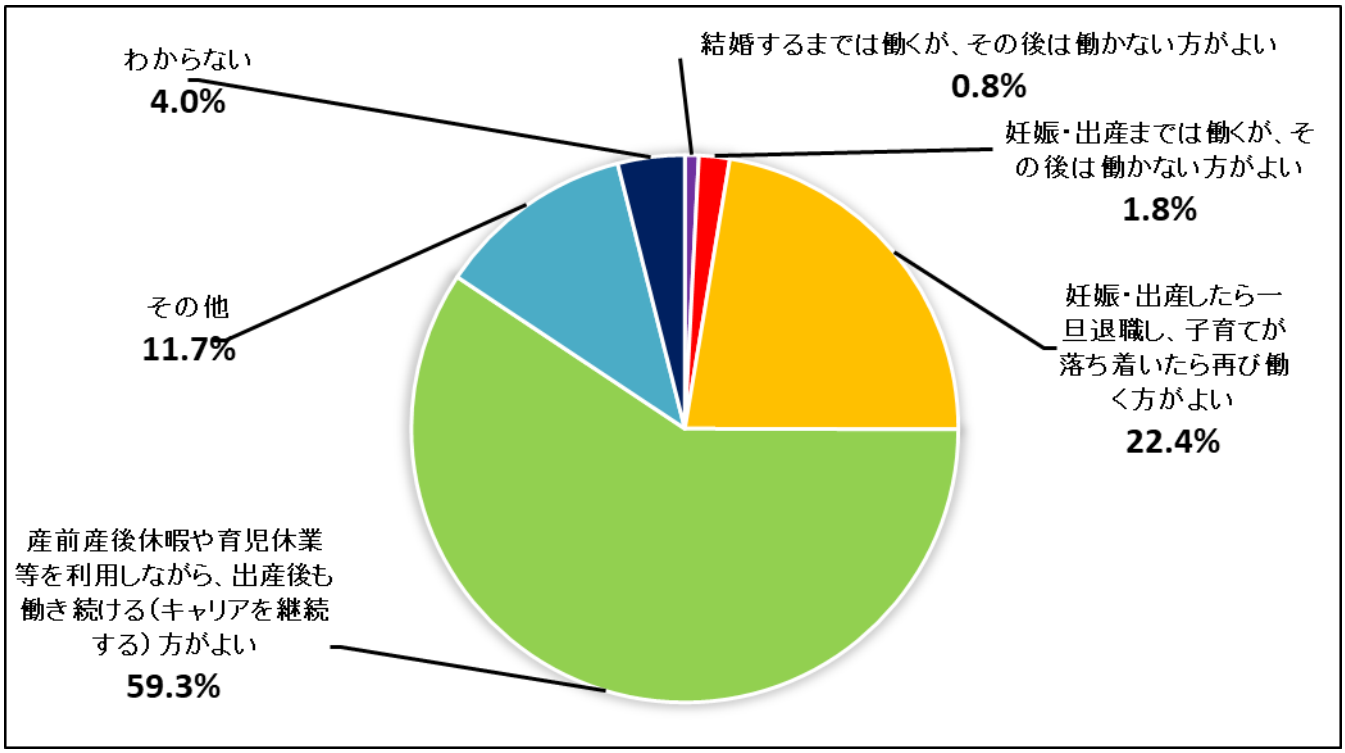


今後、男女共同参画を推進していくために必要なことについては、「男性の意識改革（414 件）」、「男性の家事・育児への参画（303 件）」、「女性が活躍できる職場環境の整備（301
件）」が上位を占め、昨年同様、男性側の対応を求める声が多く聞かれました。

また「その他」を選択された方からは、「本人の意向がなるべく反映される環境づくり」「社会全体の意識改革」「否定観念をなくす意識革命」など、社会全体に対す意識の変革を求めるご意見もありました。

【Ｑ９】女性の働き方について（考え方）

あなたは、女性が働くことについて、どのようにお考えですか。



昨年同様、「産前産後休暇や育児休業等を利用しながら、出産後も働き続ける（キャリアを継続する）方がよい」という「継続型」の回答割合が最も高く、59.3%を占めました。

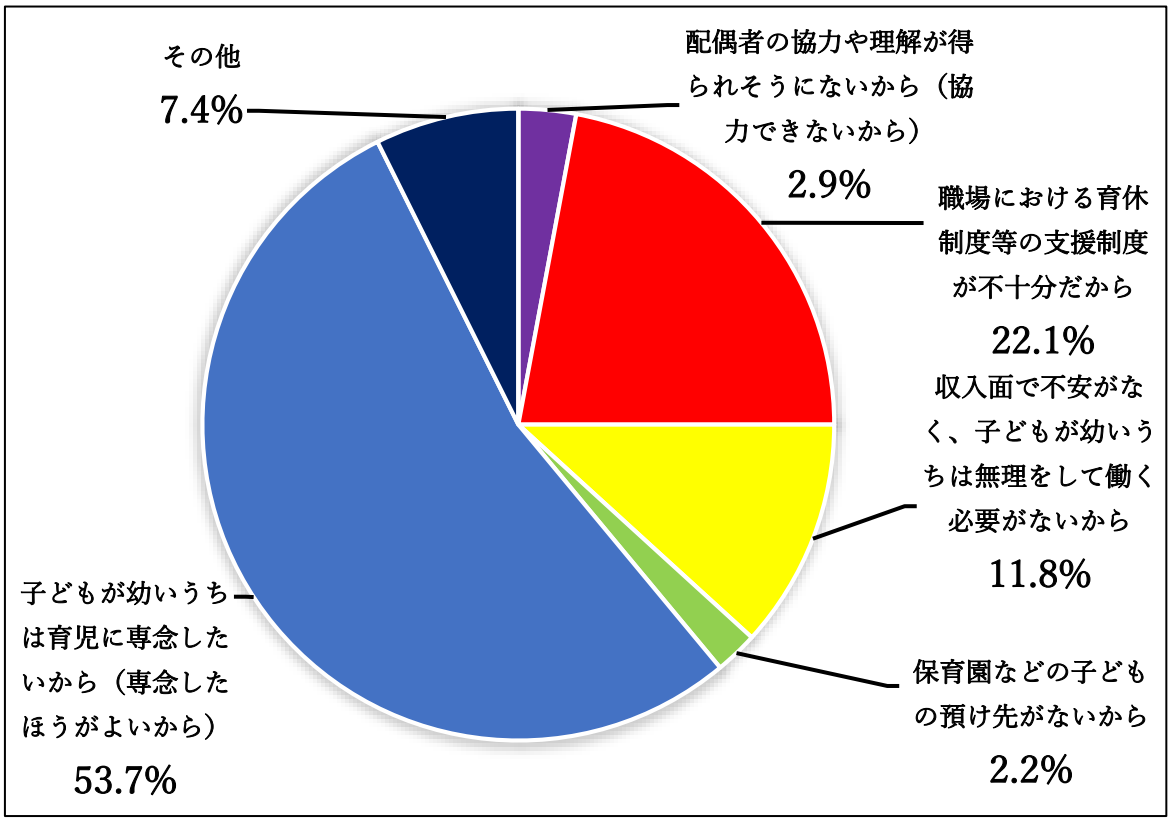
いっぽうで、「妊娠・出産したら一旦退職し、子育てが落ち着いたら再び働く方がよい」という「中断型」の回答割合は22.4%と、昨年の26.8%から4.4ポイント減少しました。

また「その他」を選択された方からは、「本人がやりたいように選択できることが重要」「各自の状況に応じて様々な選択ができるのがよい」といった、選択できる環境をもとめるご意見もいただきました。

項　目	R1	H30	H29	R1-H29
結婚するまでは働くが、その後は働かない方がよい	0.8%	0.7%	0.7%	0.1%
妊娠・出産までは働くが、その後は働かない方がよい	1.8%	1.1%	3.1%	▲1.3%
妊娠・出産したら一旦退職し、子育てが落ち着いたら再び働く方がよい	22.4%	26.8%	47.1%	▲24.7%
産前産後休暇や育児休業等を利用しながら、出産後も働き続ける（キャリアを継続する）方がよい	59.3%	59.3%	31.4%	27.9%
その他	11.7%	8.3%	12.9%	▲1.2%
わからない	4.0%	3.8%	4.7%	▲0.7%

【Ｑ１０】女性の働き方について（理由）

Ｑ５で「妊娠・出産したら一旦退職し、子育てが落ち着いたら再び働く方がよい」を選択された方におたずねします。なぜ、そのように考えますか。



昨年に続き「子どもが幼いうちは育児に専念したいから（専念した方がよいから）」を選んだ方の割合が 53.7%と最も高い結果となり、依然として女性が仕事を中断する大きな要因となっています。

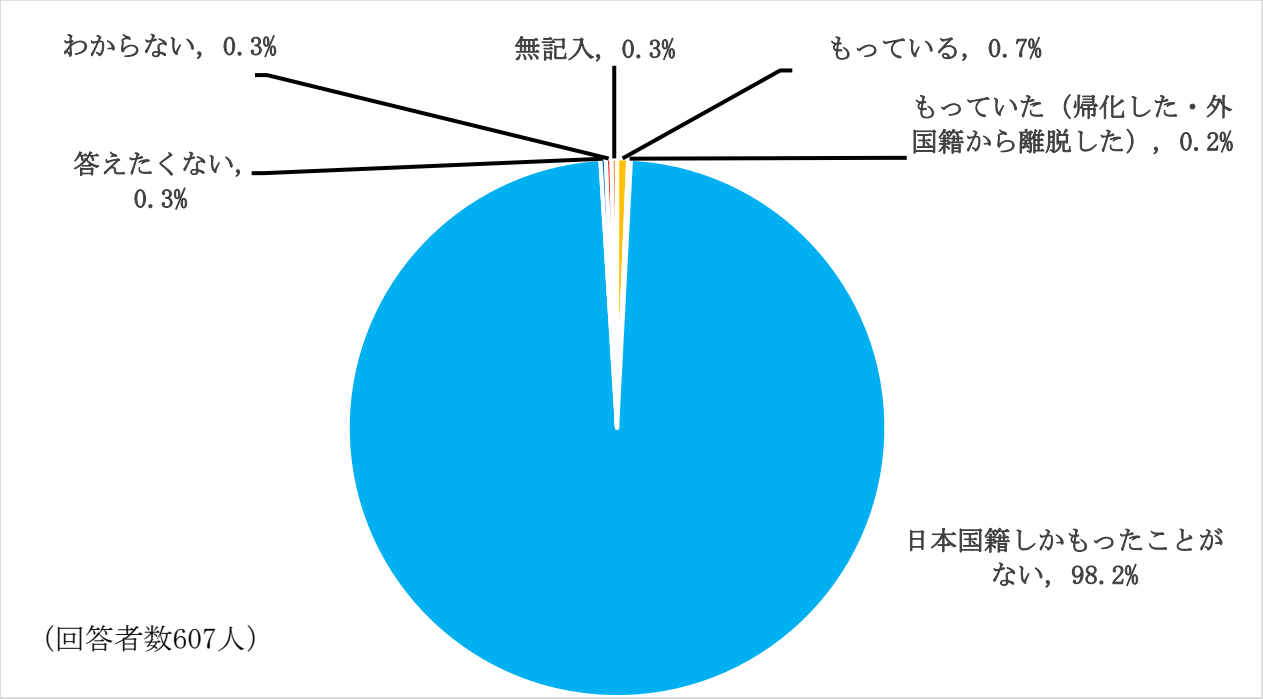
次に「職場における育休制度等の支援制度が不十分だから」が 22.1%と続き、「その他」を選択された方からも「いくら勤務時間などを考慮してもらっても急な子供の体調不良で欠勤したりで肩身の狭い思いをするから」といった、職場環境に関するご意見がありました。引き続き、仕事と家庭の両立のための制度や環境の整備が必要であることが窺えます。

項　目	R1	H30	H29	R1-H29
配偶者の協力や理解が得られそうにないから（協力できないから）	2.9%	1.6%	2.3%	0.6%
職場における育休制度等の支援制度が不十分だから	22.1%	19.7%	18.8%	3.3%
収入面で不安がなく、子どもが幼いうちは無理をして働く必要がないから	11.8%	6.9%	8.5%	3.3%
保育園などの子どもの預け先がないから	2.2%	1.1%	4.0%	▲1.8%
子どもが幼いうちは育児に専念したいから（専念したほうがよいから）	53.7%	63.8%	61.5%	▲7.8%
結婚や出産を機に退職する慣行があるから	0.0%	0.0%	0.3%	▲0.3%
その他	7.4%	6.4%	4.6%	2.8%
わからない	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%

【Ｑ１１】国籍について
　国籍の別によるアンケート結果の分析のため、あなたの国籍をお答えください。
あなたは、外国籍をもっていますか（もっていましたか）。

「日本国籍しかもったことがない」と回答した方が、596 人（98.2%）と最も高くなっています。

回　答　項　目	R1 年度 （回答数:人）	R1 割合
もっている	4	0.7%
もっていた（帰化した・外国籍から離脱した）	1	0.2%
日本国籍しかもったことがない	596	98.2%
答えたくない	2	0.3%
わからない	2	0.3%
無記入	2	0.3%
合計	607	100%



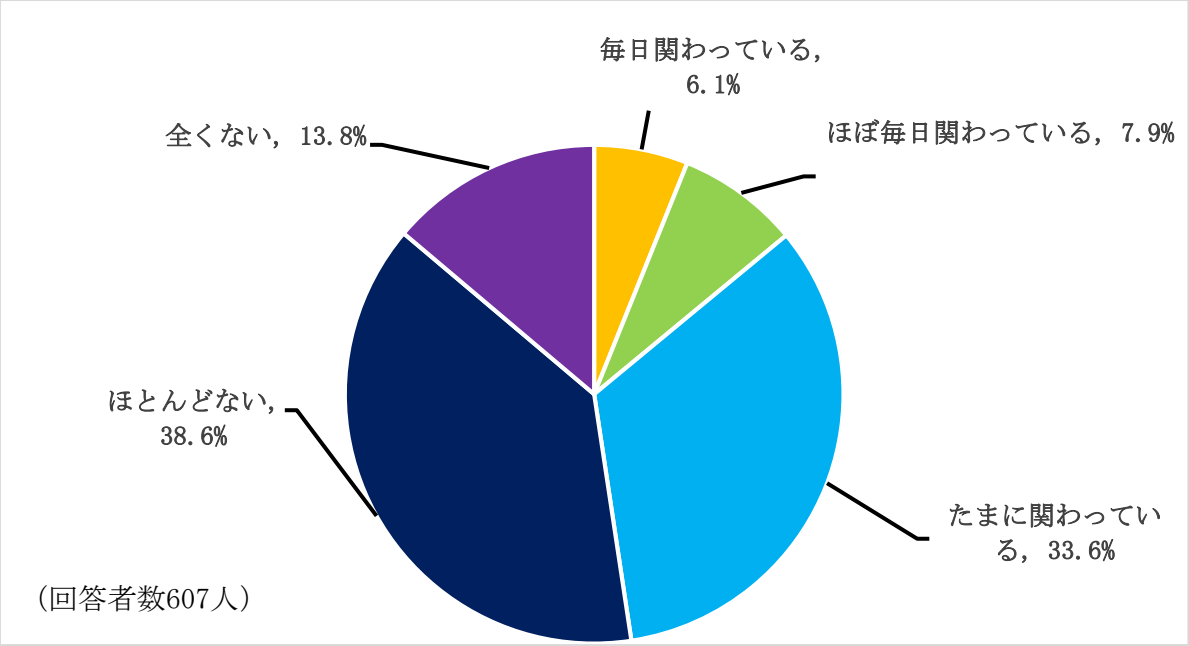
【Ｑ１２】外国人との関わりについて

三重県の人口に占める外国人住民の割合は３％と全国で４番目に高い比率です。

あなたは、職場・学校や地域において、外国籍や外国出身の（と思われる）住民と関わることはありますか。

「ほとんどない」と回答した方が 234 人（38.6%）と最も高く、次いで「たまに関わっている」が 204 人（33.6%）となっています。外国人とのかかわりについては、希薄な傾向にあることがうかがえます。

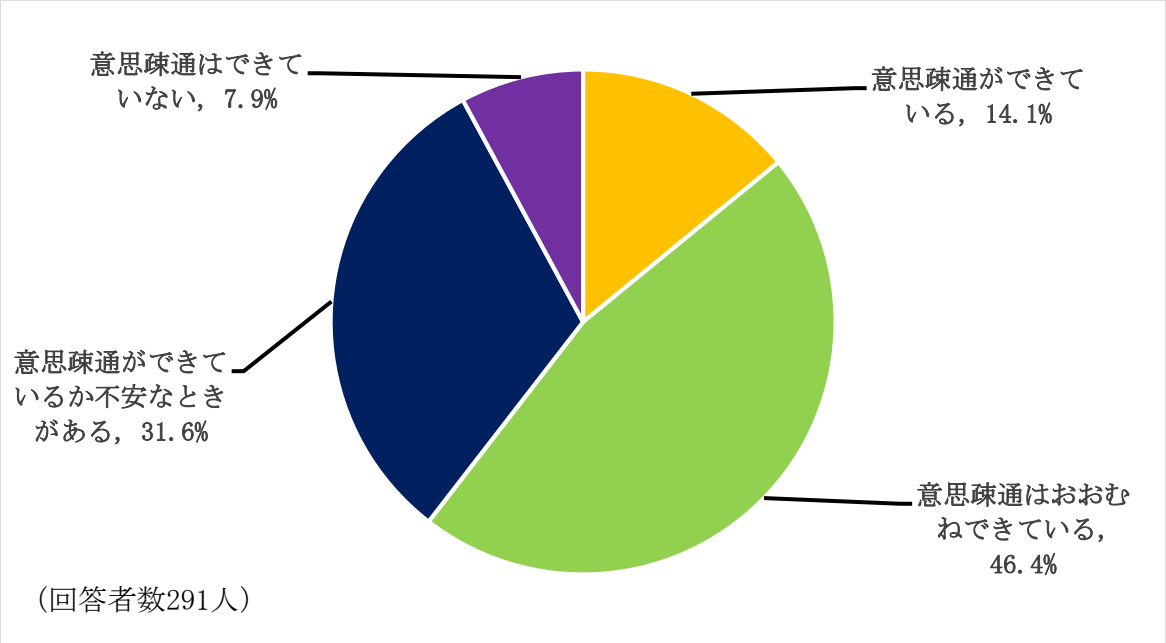
回　答　項　目	R1 年度 (回答数:人)	R1 割合
毎日関わっている	37	6.1%
ほぼ毎日関わっている	48	7.9%
たまに関わっている	204	33.6%
ほとんどない	234	38.6%
全くない	84	13.8%



【Ｑ１３】外国人との意思疎通について
Ｑ１２で「ほとんどない」「全くない」以外を選んだ方にお聞きします。
そのコミュニケーションの様子はどのようなものですか。

「意思疎通は概ねできている」と回答した方が 135 人（46.4%）と最も高く、次いで「意思疎通ができているか不安なときがある」が 92 人（31.6%）となっています。４割弱の方が意思疎通の問題を抱えていることがわかります。

回　答　項　目	R1 年度 （回答者数:291 人）	R1 割合
意思疎通ができている	41	14.1%
意思疎通はおおむねできている	135	46.4%
意思疎通ができているか不安なときがある	92	31.6%
意思疎通はできていない	23	7.9%

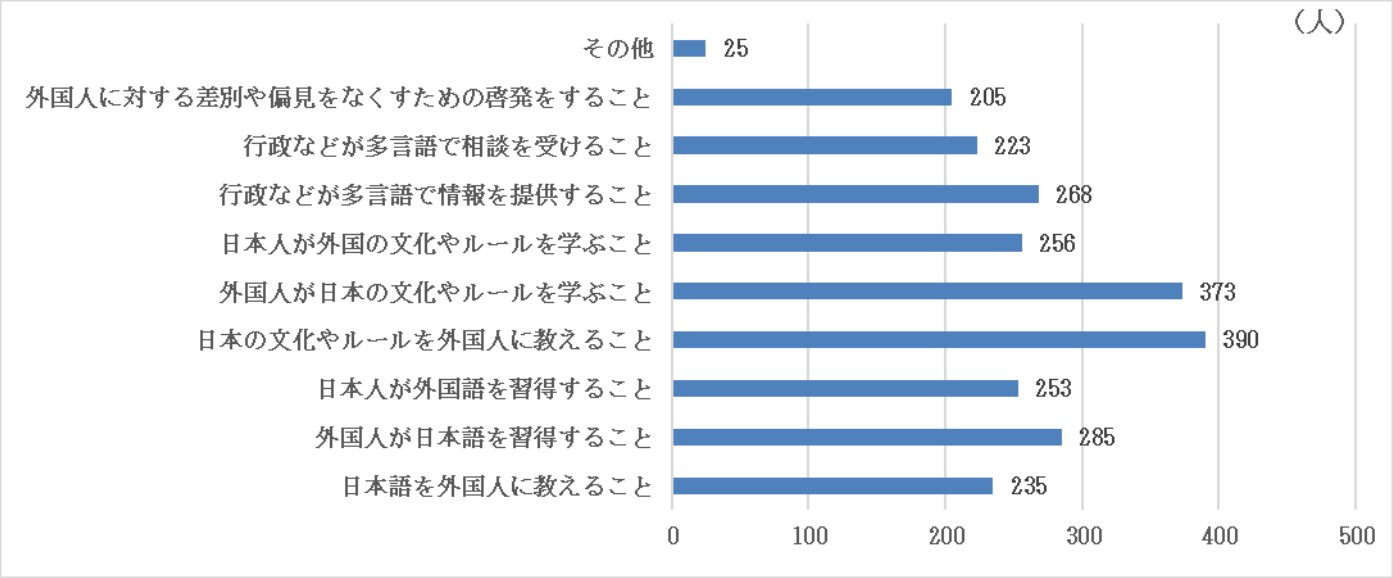


【Ｑ１４】多文化共生社会の実現に重要なことについて

あなたは、日本人も外国人も暮らしやすい社会（多文化共生社会）にするために必要なことは何だと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。

「日本の文化やルールを外国人に教えること」と回答した方が 390 人と最も多く、次いで「外国人が日本の文化やルールを学ぶこと」が 373 人となっています。日本の文化やルールを外国人に理解してもらうことが必要だと感じている方が多いことがわかります。

また、「その他」の回答には、「外国人が日本人に合わせるべき」「簡易翻訳機を無償提供する」「地域で受け入れられる文化の習熟」などがありました。

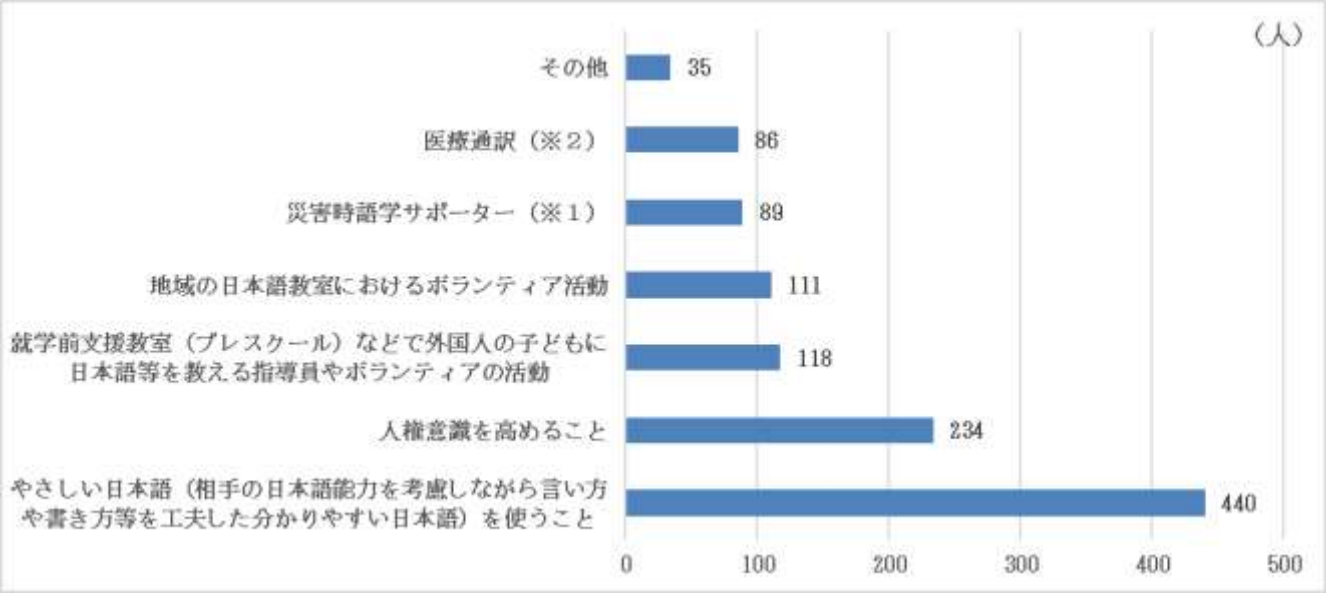


【Ｑ１５】自分ができる行動について

多文化共生の社会づくりに関わる次のものの中で、あなた自身が取り組んでいること、取り組んでみたいと思うものはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。

※１　県では、大規模な災害発生時に設置される市町の避難所等において、災害情報の翻訳や通訳を行うボランティアの育成に取り組んでいます。

※２　県では、医療機関において外国人患者と医師の双方のコミュニケーションを取り持つ医療通訳の育成に取り組んでいます。

「やさしい日本語を使うこと」と回答した方が 440 人と最も多く、次いで「人権意識を高めること」が 234 人となっています。

また、「その他」の回答には、「日本語教室をつくる」「日常的な交流機会の確保」といった回答がありました。